

## 経済圏の形成・発展・

### 衰退過程に関する一試論

橋 本 介 三

We say broadly that while the part which nature plays in production shows a tendency to diminishing return, the part which man plays shows a tendency to increasing return.<sup>(1)</sup>

—, A. Marshall —

#### I はじめに

経済圏又は工業地帯という用語は、地域開発計画や経済地理学で広く用いられてきた。地域開発論では、例えば東瀬戸圏だとか、瀬戸内経済圏とか、政策主体が壮大なバラ色のヴィジョンを地域住民に提示し、住民の協力を仰いで来たが、額面どおりヴィジョンが実現されたことはなかった。計画立案の基礎に positive な地域経済分析を欠くくらいがあったからである。positive な分析を志した経済地理学の通常のアプローチでは、何らかの方法（直観的か、又は、事業所数、従業員、出荷額、付加価値額などの経済指標を用いて）で地域を設定し、その地域内の経済構成を、現時点で、又は、歴史的に記述するにとどまっている<sup>(2)</sup>。このような経済地理学のアプローチは、経済圏の運動法則を把握しようとする理論的視角を欠いているように思われる。

---

(1) A. Marshall, *Principles of Economics*, 9th ed., Macmillan, 1961, P. 318.

(2) 例えば、辻本芳郎編『工業化の地域的展開』（大明堂）昭和56年；板倉勝高著『日本工業地域の形成』（大明堂）昭和43年、を参照せよ。

他方、いわゆる経済圏の中核には、通常、都市又は都市群が存在しており、従って、経済圏の展開過程は、都市の展開過程として考えることも出来る。何故なら、都市の活動を支えるものは、都市の経済活動そのものにはかならないからである。このような視角からアプローチした都市理論は、とりわけ L. Wirth に始まるといわれている現代都市社会学は、示唆に富んだ理論を展開しているが、例えば矢崎氏のように、統合機関の規定があまりにも一般的であるために、現代における都市の運動過程を十分に説明しきれない欠点をもっている。<sup>(4)</sup>以下に展開される理論は、都市の社会構造全体の変化まで説明するために構成されたものではなく、単に都市の経済過程の分析にも適合するように構成されているにすぎないが、現代都市のダイナミックな変動過程をも十分に説明しうるものと信じる。

さて、経済学において、経済圏の説明と関連した理論は古くからあった。H. Von Thünen の「孤立国」<sup>(5)</sup>から始まる立地論、A. Marshall の外部経済論、産業連関分析を地域間の財のフロー分析に応用した地域連関分析などが、代表的なものである。けれどもこれらの分析は、ここで意図されたような経済圏の形成・発展・衰退過程の運動法則を解明するには、あまりにも部分的である。<sup>(7)</sup>むしろこれを解く鍵は、企業の有機的成長仮説を提唱した E. Penrose<sup>(8)</sup>

(3) L. Wirth, *Urbanism as a Way of Life*, *American Journal of Sociology*, Vol. 44, 1938.

(4) 矢崎武夫『日本都市の発展過程』(弘文堂)昭和47年。序章及びpp. 455~464を参照せよ。

(5) H. Von Thünen, *Der Isolierte Staat*, Bd. I, 1826, Bd. II, 1850.

(6) A. Marshall, *Principles of Economics*, Book 4, Chap. 10.

(7) 最近、都市の経済学に関連して、日本の代表的な研究者による二冊の著書が現われた。一つは、山田浩之『都市の経済分析』(東洋経済新報社)昭和55, と、今一つは、宮本憲一『都市経済論』(筑摩書房)1980, である。

山田氏の著書は、都市の運動法則を解明するという観点に立てば、全くタクソノミー(分類学)の域を出ておらず、何ら一貫性のある positive な理論を提示するに至っていない。

他方、宮本氏は、「従来の経済学で『外部性』とされていた都市を政治経済学の体系

とこれを直接投資理論に適用したペンローズ・小宮仮説<sup>(9)</sup>にあると考える。以下では、ペンローズの理論を経済圏の変動過程の分析に適合するように変形し、これまでの各種の地域経済理論を援用しながら、経済圏の形成・発展・衰退過程を説明する一仮説を提示しようと思う。

## II 経済圏とは何か

ここでは経済圏を次のように定義する。

経済圏とは、資本、市場、労働力、経営能力、知識・情報などの集積から生じる総合的な経済力の地域的な集積をさす。これは数量的には、付加価値額<sup>(10)</sup>の地域的な集積によって最適に近似出来る。

この定義に含まれている地域的な広がりや集積の程度は、常に相対的な問題である。一般には、かなり大規模なものをさすが、理論的には、必ずし

の中に組みこんで、『容器の経済学』あるいは『共同生活条件の政治経済』の試論（『経済セミナー』1981年4月号；上掲書，p. 348）を提起されたそうである。けれどもこのようなレトリックを弄する本は内容において乏しいものと昔から相場が決っているが、この著書の場合には、そのような評価は一面で当てっており、他面では当てていないように思われる。この著書の最大の弱点は経済理論に弱いことである。宮本氏の政治経済学は、論理的一貫性を欠いている上に、歴史や事実認識においても客観性が乏しいので、プロパガンダの域を出ていないきらいがあるのは残念なことである。他方、都市問題の現状分析や政策提言に論及された部分は、プロパガンダの衣を慎重にはずして読めば、大変に興味深く、現代の都市問題を考える上で、示唆に富んでいる。しかし、この小論では、政策問題や現状分析には立ち入らないので、これ以上のコメントは差し控えることにしたい。

- (8) E. T. Penrose, *The Theory of the Growth of the Firm*, Basil Blackwell, 1959.
- (9) 小宮隆太郎「直接投資の理論」澄田・小宮・渡辺編『多国籍企業の実態』（日本経済新聞社）昭和47年，第Ⅲ部第1章。
- (10) 付加価値額の地域的な集積を統計的に把握する際には、本社や工場や営業所が多数の地域に分散している場合には、やや複雑な問題が生じる。けれども、把握可能なデータ上の制約からみても、又、以下に展開される理論的な観点からみても、最上の方法は、付加価値額の発生地主義をとるよりも、付加価値が組織内の各部分に配分された後にそれを把握する帰属地主義を採用することである。

もそれにこだわる必要はない。また、経済圏は意図して形成されるよりも、多様な要因や努力、または歴史的な偶然の結果であることが多い。とにもかくにも、理論的には、このような定義に相当する経済圏が設定されさえすれば、経済圏の形成要因、発展、衰退過程に関する一般理論が構成可能になる。

### Ⅲ 経済圏の形成要因

経済圏の形成を歴史的にみれば、ある地域が政治・行政の中心になることによって、まず人とカネと文化の集積が進み（むろん、余剰生産物と社会階層の分化、交通・通信手段の発達が前提になることはいうまでもない<sup>(11)</sup>）、そこに大きな市場が形成され、商業・流通産業が栄えた。続いて生活関連産業が発達し、ついに複合的な産業の集積へと進み、経済圏が形成されたケースが多い。この典型的なパターンは、城下町を中心に発展した経済圏の形成にみられる<sup>(12)</sup>。

もう一つの歴史的にみられたパターンとして、天然の良港にめぐまれると、特定の天然資源が豊かであるとか、又、交通の要所に位置するとかで、いわゆる地の利があったために商業活動が活発になり、複合的な工業集積又

(11) 矢崎武夫、前掲書、p. 459.

(12) いわゆる近代の工業都市以前の都市では、工業生産力が弱く、基本的には消費都市としての性格が強く、市民の消費活動を支える農業部門における余剰の存在が、都市成立の前提条件になる。ところが近代になって生まれた工業都市では、都市の生産力は大きく、従って、工業生産にまわす資本の存在がより重要な意味をもつことは、いうまでもない。それ故、城下町を中心にした経済圏の成立は、幾つかの上部構造の変革を媒介に、このような過程が連続的に進んできたこと、基本的に考えられるのではないだろうか。都市形成に関する矢崎説の政治的、軍事的、文化的統合機関の存在は、基本的に消費市場の存在を準備したのであって、これらの統合機関の消滅は都市の消滅を意味する。にもかかわらず城下町がしぶとく生き残り、経済圏を形成するに至ったならば、これらの城下町に、近代の工業都市としての性格が萌芽的に生れ、細々としながらも発展しつづけたはずだと思われる。矢崎氏のように、統合機関の変化と大小で、封建都市の解体から近代都市の成立を説明するのは、やや無理である。矢崎、上掲書、第7章、第8章を参照せよ。

は企業立地が進み、経済圏が形成されたケースがある。

経済圏の形成には、複合的な集積へと進むための外部経済効果が重要な役割を果たすが、その前に、まず、経済圏の形成に関連する個別要因を検討しよう。

(1) 自然環境要因

経済圏の形成には、何らかの意味において、自然資源にめぐまれていることが必要である。ここで自然環境と呼んだものは、単に人間にとって有用な地下資源だけでなく、位置、地形、気候、水利などを含めたトータルとしての自然資源を自然環境と呼ぶ。

(2) 生産要因

生産要因として次の4つが重要である。<sup>(13)</sup>

i) 生産技術を体化した、又は、容易に体化しうる労働力にめぐまれること。

ii) 知識・技術及び情報など知的資源がある程度集積されていること。

iii) 企業能力がある程度充溢していること。ここで言う企業能力とは、単にシュムペーター的意味における革新の遂行者としての企業家だけをさすのではなくて、もう少し広い概念で、野心的に経済機会をとらえ、生産及び販売活動<sup>(14)</sup>を組織し、経営・管理する能力をさす。

---

(13) この生産要因の分類は、基本的にはペンローズの企業概念にもとづいている。ペンローズによれば、要するに、企業家（又は経営者）を中核に、有形・無形の経営に関連した資源が組織体として構成されたものが企業であるが、問題は、これらの潜在能力としての経営資源がどのように構成されるかによって、それぞれの価値も異なることである（E. T. Penrose, op. cit., Chap. 2, 3を参照せよ）。けれども、ここでは経済圏を考察するために、潜在能力としての経営資源を個別的にとりあげ、地域的に分散しているということを前提にする。そのために、信用やのれんと言った経営資源はあいまいになるが、これらは、(ii)又は(iii)にimplicitに含まれていると考えてもらいたい。

(14) J. A. Schumpeter, *Capitalism, Socialism and Democracy*, 3rd ed., 1950, Book II, Chap. 12; 及び、E. T. Penrose, *ibid.* Chap. 4を参照せよ。

iv) 資本の存在。資本の地域的な偏在は、銀行制度の未発達な状態では、経済圏の形成に重要な役割を果たしたと考えられるが、今日では重要性がうすれているように思われる。むしろ、企業内部に蓄積された内部資金をも含めた企業の資金調達力という機能が、より重要である。

(i)～(iv)の生産要因が、企業能力の担い手である企業家の手によって、生産組織として組織化されたものが企業である。

### (3) 市場要因

市場が存在すること。

問題は、これら<sup>(15)</sup>6つの要因が地域の経済過程の中で統合されていないと、経済圏は相乗効果をもった複合的な集積過程に入りにくい、経済圏の起爆力は弱いことである。例えば、良質の労働力にめぐまれていても、知識や技術の水準が低く、企業能力を欠いているところでは、魅力ある雇用機会は少ないので、労働力は圏外へ移転するだけである。又、水島開発のように、素材産業が大規模に張りついても、それを利用する産業（市場）が少なければ、地域に与える経済効果にも、おのずと限界がある。又、ある研究機関の存在によって、知識・技術の水準が突出していても、地域の生産組織に体化されていなければ、地域の経済発展に結びつかない。

もう一つの問題は、交通・通信手段の発達が、経済圏を形成するこれら諸要因の統合に、又、経済圏の規模及び産業の構成にどのような影響を与えるかである。これらの問題は、次節の経済圏の発展過程を論ずる中で、考察しよう。<sup>(16)</sup>

(15) 統合という概念は、均衡という概念に比較されれば、あいまいな概念で、それに厳密な意味を与えることはむづかしい。けれども経済学の対象物を有機的構成物の成長過程又は変動過程と認識する立場に立つと、これは有用な概念である。統合という概念がここで使用されている意味は、地域経済を一つの組織体とみなし、それぞれの要因が地域の再生産過程の中に組み込まれて、本来の機能を果している状態のことをいう。

(16) 交通・通信手段の発展は、主として経済圏の規模との関係で注目されてきたが、ここでは、産業構造の変化、生産組織の内部構造の変化にも関係づけて考える。

#### IV) 経済圏の発展とそれを制約するもの

経済圏の形成要因がある程度整っている地域にある産業が発達しだすと、外部経済効果が働き始め、経済圏は発展軌道に乗る。外部経済効果とは、ある(A)産業の地域的な集積が進むにつれ、その補助産業、補完産業が発達し、特化と生産規模拡大によって、補助・補完産業の生産コストが低下し、A産業がその地に集積することが、一層、有利になる現象を言う<sup>(17)</sup>。このような産業の集積による累積効果は、もしも何の制約条件もなければ、産業連関を通じて全産業に波及し、経済圏の拡大は無限につづく。ところが、このような経済圏の拡大過程において、幾つものハードルが生じ、ついには、経済圏の拡大の動因となった外部経済効果をも相殺してしまう。まず市場の制約から考えよう。

##### (1) 市場の制約

経済圏の発展につれて、圏内の生産能力は高まり、雇用機会や投資の増大によって支出は増加し、圏内の市場は拡大する。閉鎖的な経済圏を仮定すれば、圏内の市場の成長の制約は圏内の生産能力の増加を、又、制約する。従って、経済圏の発展は、圏内の生産能力の増加と市場の拡大とがバランスした、ある種の恒常成長<sup>(18)</sup>の軌道を長期的には歩むことになる。けれども、経済圏は通常はオープンで、その上、経済圏の発展は全ての産業にとって補助産業となる交通・通信手段の発達を誘発するので、圏内の市場の制約は、圏内の生産能力の拡大の強い制約とはならない。圏内の生産能力は圏外の市場を開拓することによって、さらに拡大する。むしろ、圏内の生産組織の一部(特に工場)が、企業の立地選択によって、圏外にスピンのオフした時の方が、経済

(17) A. Marshall, op. cit., Book 4, Chap. 10.

(18) 「ある種の」とことわった理由は、この成長過程で技術革新が内生していることを前提にした統計的なトレンドを、ここでは意味しているからである。

圏の拡大に対するより強い制約となるだろう。多国籍企業論の教えるところによれば、典型的には、商品の輸出（移出）に続いて販売組織の一部が、そして最後に企業進出（工場進出）が生じるが、この問題を考える前提となる生産要因の蓄積の問題を次に検討しよう。

## (2) 生産要因の成長の制約

一般に、ここで規定された生産要因は、主として過去の経験と学習と組織の産物である。このような生産要因が組織化され、営利活動の主体となったものが企業である。

従って、これらの生産要因は企業活動の中において主として蓄積されてくるし、又、償却もされる。このような存在としての生産要因の成長には、おのずと制約がある。

第一に、生産技術が体化された存在としての労働力の成長には限界がある上に、たとえ圏外からリクルートしても、新規の労働力が圏内の生産組織に適合するまでに時間がかかる。無理をすれば、圏内の生産組織の効率落ち、労働力の吸引力そのものが弱まる。

第二に、知識や技術の蓄積には時間がかかる上に、圏外からこれらを体化した組織（先進企業や研究機関）を導入しても、圏内の生産組織に体化（移転）されるまでに時間がかかる。

第三に、企業能力は企業内部でも蓄積されるが、これには限界がある。その上、企業能力はそもそも稀少資源であるが、今日では、経営はチーム・プレーで、新しいマネジメントを導入しても、これがチームに統合されるまでには、さらに時間がかかる。

---

(19) R. Vernon, *International Investment and International Trade in the Product Cycle*, Q. J. E. Vol, 80, No. 2, May, 1966, 及び, *Sovereignty at Bay ; The Multinational Spread of U. S. Enterprise*, Basic Books, 1971

多国籍企業に関する経済学のサーベイは、橋本介三『多国籍企業と日本経済』産業研究所、昭和53年、第2章「多国籍企業論と経済学」を参照せよ。



第四に、資金調達力は過去の経営の産物である。

第五に、これらの四つの要因が圏内の生産組織の中に、それぞれ統合されるまでには、さらに時間がかかる。

にもかかわらず、比較的自由な諸活動が許されている社会では、異常な events (例えば戦場になること) がなければ、これらの生産要因は圏内において蓄積されていく。なぜなら、これらの生産要因の蓄積は、過去の経験や学習に依存する上に、技術、知識、ノウ・ハウなどの知的資源の伝達には、あまりコストがかからないからである。又、経済圏の発展にともなって誘発される交通・通信手段の発達、知識や情報の伝達コストを下げ、生産要因の統合を一層容易にする傾向がある。このようにして圏内には、生産要因の余力(あるいは未利用の生産要因)がたえず生じてくる。もし経済圏に何の制約もなければ、これらはふたたび同じ経済圏に再投下され、経済圏は発展しつづける。従って、市場要因や生産要因は、経済圏の発展のスピードを制約するが、規模そのものを制約しない。経済圏の規模を制約し、圏内の産業構造および生産組織の構造を大きく変えるものは、経済圏の発展にともなって、益々、きびしくなってくる自然環境の制約である。

### (3) 自然環境の制約

自然環境の制約とは、一口に言って、自然環境の capacity には限界があるということである。従って、経済圏の発展は、一般的に言って、地域的に外部へ膨張する。またこれを可能にするような交通・通信手段の発達に依存するし、逆に、交通・通信手段の発達は、経済圏の発展力に制約される。自然環境の制約は、経済圏の発展の初期段階から存在するが、環境の capacity に余裕がある段階では、外部経済効果のために、あまり顕在化しない。また、交通・通信手段の発達は、経済圏の外円部の自然資源の経済価値を高めるとともに、中心部の経済価値をも益々高めるために、環境の制約から解放することにはならない。その結果、圏内において常に生産要因が蓄積され、余力が生じてくるために、ついには、経済圏は中心部において混雑をひき起し、

地価の高騰，交通の渋滞，通勤地獄，公害など，過大・過密都市の悩みをもたらし，しだいに外部不経済が優位になる。従って，経済圏の拡大につれて，その規模拡大に対する制約は強まるとともに，次のような経済圏の構造変化が生まれてくる。

まず，工場が移転可能ならば，自然環境の消費割合の大きい産業部門から，順次，工場は経済圏の外円部へ，又は，圏外へ移転する。或いは，工場でなくても環境消費割合の大きな生産組織の一部（例えば，倉庫）が移転する。そして圏内には管理部門や土地の生産性の高い部門やその他自然環境の消費割合の少ない部門が残る。このような動きは，産業間においても，又，同一産業（例えば商業）においても，又，同一企業の組織内部においても，現れてくる。その結果，経済圏の大きさは，中心部のビルの高さ<sup>(20)</sup>に象徴される。そして，経済圏の外円部から中心部に進むにつれて，人間のつくり出した構造物の人工的空間に対して残された自然空間の割合は，どんどんと小さくなってゆく。けれども，もし圏内の生産組織が部分的にせよ大規模に圏外へスピン・オフしだせば，経済圏の拡大に，強い制約がかかってくる。かくして，内部的に蓄積されてくる生産要因が，このような混雑を前にして，どのような地域的な展開過程をたどるかは，経済圏の外部との interaction，及び，企業の立地選択の過程を通じて，具体化してくる。これを次節で検討しよう。

もう一つのパターンは，生産組織が自然資源に対して強く結びつけられる場合（例えば地下資源の利用とか，良好な港湾に隣接しているとか），環境の消費が大きく，公害や混雑などで大きく自然環境が破壊されても，工場は移転せず，人の方が，管理部門の方が移転する。その結果，経済圏の中心部は移動し，工場地帯と分離される。このような経済圏の構造変化は，ほと

---

(20) 中心部に林立する高層ビルを人間の自然に対する技術的な勝利のシンボルとみるか，或いは，人間の自然に対する不条理な挑戦のシンボルとみるかは，やがて歴史が証明してくれるだろう。

んどの大経済圏において、あまねく観察可能であろう。しかし、このように特定の自然資源に制約された経済圏は、又、それ自身の発展が、この資源に制約されることになる。従って特定の自然資源に強く依存して発展した経済圏は、特定の自然資源の制約を破らない限り、大規模に発展しない傾向がある。

## V) 経済圏と外部との Interaction

### (1) 経済圏の境界

経済圏と外部の interaction を取り扱うためには、まず、経済圏の境界が設定されなければならない。これまでの議論は、経済圏を動的にとらえ、従って、その境界は経済圏の発展過程において変動（拡大）すると考えられてきた。この議論と適合するような境界の設定は、まず、とりあえず、何らかの方法で特定時点で境界を設定し、どのような interaction が生じ、この過程を通じて、境界がどのように変わるかを明らかにしなければならない。しかし、いざ具体的に経済圏を設定しようとするれば、問題のレベルや集積の程度を問題にしなければならず、ある程度、便宜的にならざるをえない。ここでは、とりあえず、概念的に経済圏を設定することにする。

本論では、経済圏とは「総合的な経済力の地域的な集積」をさすと規定しているので、一応の基準は、付加価値額又は商工業の集積度の高い地域で、地域間の経済活動の相互交流が高いエリアを全て含むと考えておく。例えば、通勤、買物、通学圏など、いわゆる生活圏はむろんのこと、商品の流通においても地域間の相互取引のウエイトが高い地域は同一の経済圏と考える。又、A地域とB地域の経済交流が激しく、B地域とC地域との経済交流が激しい場合、A, B, Cは同一の経済圏と考えてよい。何故なら、このような間接的な経済連鎖は、相互に連鎖反応を起す確率が高いからである。

### (2) 圏外との Interaction

圏外との interaction は、財・サービスの取引と生産要因の移転という形

態で行われる。

i) 財・サービスの取引

一般に、圏内の生産組織（企業）は、成長につれて、圏内の市場の壁を越えて、市場拡大をはかる。このような動向は、取引費用と圏内における生産拡大費用<sup>(22)</sup>によって制約される。これらの費用の壁が高まるにつれて圏外へ生産組織の一部、すなわち、営業所や支店、工場などが移転することになる。交通・通信手段の発達は、もし自然環境の制約や大規模生産による費用通増の制約がきびしくなければ、これらの壁を低くし、圏内の生産組織の移転をさまたげ、ある段階まで経済圏の発展に貢献する。けれども、その結果、自然環境の制約は、交通・通信手段の発達とともにしだいにきびしくなり、やがて、圏外へ生産組織の一部を移転させるのに貢献するだろう。そして究極的には、圏外に生産基地をもうけて、そこから移入する方法を選択することになるだろう。これまでの企業立地の動向をふりかえれば、まず既存の4大工業地帯が発展し、続いて素材産業が集中の激しい経済圏から圏外に移転する傾向が現われ、最近では、比較的経済圏の中心部にいた組立て産業その他がこれにつづいている。又、日本企業の多国籍化の動向も、この考え方と符号する部分が多い<sup>(23)</sup>。

特定地点で規模拡大した場合に取引費用が比較的高くなるサービス産業や生活関連産業などは、信用、のれんやブランドなどの特定の生産要因が蓄積

(21) ここで言う取引費用は、最も広義に定義されたもので、市場情報の収集から始まり、取引交渉、配送、代金の回収からアフターサービスに至るまでに要する費用全体を取引費用と定義する。

(22) 生産拡大費用とは、単に規模の経済性の有無を意味するのではない。生産規模拡大に必要な労働力コスト、土地代、公害防止費用など、生産拡大にともなって生じる純粹に金銭的な費用（要素価格の上昇）を含めた費用全体をさす。

(23) 日本企業の多国籍化のパターンは、典型的には東南アジアの割安な労働力の活用をめざした労働力志向型から始まり、資源志向又は素材産業へ進み、最近では、貿易摩擦を媒介にした取引費用障壁型（主として欧米先進国へ）へと全面展開してきたようである。

されれば、意外に生産組織は移転しやすいはずである。例えば、清涼飲料水、酒類、銀行、スーパー、チェーン・レストラン、などが代表的である。けれどもこれらの産業においては、それぞれの市場で全国ネットをもった企業が相互浸透しあうだけで、圏内における産業構造を大きく変えることにはならない。何故なら、これらの産業における生産要因の移転は、市場そのものを移動させる力において乏しいからである。

取引費用の比較的小さい情報などの取引分野では、生産組織はきわめて移転しにくい。その結果、情報センターやシンクタンクなどは、大経済圏に集中することになる。何故なら、情報収集にとって、そこが最適であるからだ。

また、一般に経済圏が発展するにつれて、生産過程の連関を通じて圏内取引のウェイトが高まる傾向にあるが、これにもある種の制約がある。特に自然環境の制約、又は、生産要因の一部の制約、又は、交通・通信手段の発達などによって、圏内における総生産費が相対的に高まるならば、工場を圏外に移転させ、主として管理・研究部門と営業部門だけが圏内に残ることになる。その結果、圏内においては、流通、サービス部門のウェイトが高まる。そして、圏外からの商品移入は高まり、この段階から圏内取引のウェイトは高まらないというよりも下降するかもしれない。

かくして、この経済圏は、第3次、第4次産業が主体となった経済圏へと性格を変える。

#### ii) 生産要因の移転

経済学の教科書では、移転しうる生産要素として労働力と資本を考えていたが、この理論が不明確であることは、<sup>(24)</sup> 多国企業理論の教えるところである。

生産要因の移転は、典型的には、工場進出というパターンをとる。工場進出は企業内部において蓄積された余剰生産要因、すなわち、一部資本（正確には資金調達力）、生産技術の体化された労働力、知識・技術、及び企業能力

(24) 橋本介三『前掲書』第2章を参照せよ。

が、パッケージで圏外に移転することである。そして、圏内には（もし全工場を移転すれば）、本社機能と営業部門、研究部門などが残ることになる。進出先で競合する企業があれば、少くとも進出企業は、これらのパッケージとしての生産要因の生産力において、すぐれていることが前提になる。もしそうでなければ、進出企業は存続不可能になるか、もしくは、製品を購入した方が有利になるからである。その結果、進出先においては、技術、知識、経営ノウハウなどが、取引関係や経験、学習などを通じて他企業に部分的にしろ伝播しはじめると同時に、現地における雇用や一部原料の調達によって、現地市場が拡大する。その結果、進出先において、一定の経済発展が生じ、工場移転のスケール（進出工場数とその規模）に応じて、衛星的な経済圏が現われる。このような衛星的な経済圏は短期的には、大経済圏への供給基地又は生産基地の性格を強くもつが、その発展は、長期的には、進出企業がどのような生産要因をもっているか、又、それらがどのようなスピードで現地企業に伝播するか、及び、現地における生産要因の蓄積はどの程度かに、依存する。

### (3)衛星的な経済圏の統合

ここで意味する経済圏の統合をまず定義しよう。

経済圏の統合とは、地域間の経済活動の相互交流が活発になることで、さらにきびしい条件をつけると、衛星的な経済圏の中から現地企業が成長し、この小さな経済圏の殻を破って、少くともその母体となった大経済圏を対象に経済活動を行うものが相当程度に出てくることを意味する。

このような統合が時の経過とともにすみやかに進むためには、いくつかの条件がある。

まず第一の条件として、人、物、情報の全般にわたる交通・通信手段が二つの経済圏の間で発達することが前提になる。特定の交通手段（例えば海上交通）に依存して発展した衛星的な経済圏は、遅々として統合が進まず、長らく衛星圏の状態にとどまる可能性が強い。にもかかわらず、このような衛

星圏が大規模に発達しだすと、逆に、交通・通信手段の全般的な発達を促す傾向がある。もしもこのような交通・通信手段の発達が実現されれば、まず、市場の面で統合が進み、生産要因の移転や新結合が活発になり、現地企業はきびしい競争にさらされながらも、成長のチャンスが生まれてくる。

第二に、衛星的な経済圏が起爆力をもつためにはある程度の大規模な進出工場の集積が必要になるが、これは、現地における自然環境の capacity と生産要因の集積の程度によって、制約される。特に補助、補完産業が未発達であれば、工場進出に対する制約も大きい。

第三に、高度に特殊化された技術やマーケティング・ノウハウなど、あまりにも先端的な生産要因のみに偏った企業（工場）進出は、現地に蓄積され生産要因との接点が少く、従って、進出企業の生産要因の伝播は生じにくい。低いレベルから高いレベルまで複合された生産技術を用いる企業（工場）進出は、生産要因の伝播を容易にし、現地企業の成長を促す。

第四に、進出企業と現地企業に蓄積された生産要因に、あまりにも落差がありすぎると、生産要因は伝播しにくい。もし両者が競合するならば、現地企業は淘汰される。逆に、この落差が少ないほど、伝播しやすい。現地企業の学習に要するコストが少なくすむからである。

第五に、概して現地における生産要因全般の蓄積が大きければ大きいほど、進出企業の生産要因は伝播しやすい。生産要因の中には、相対的にわずかのコストで、他産業に転用可能なものもある程度含まれているからである。従って、統合も進みやすい。

以上のように、大経済圏による統合のプロセスは、競合する現地企業にとっては、優勝劣敗のきびしい過程となるが、この過程を通じて進んだ生産要因は現地企業に伝播し、新たな新結合が生まれ、この地域の生産力はさらに高まる。その結果、この地域は大経済圏のサブ・センターとして統合され、一部分、中枢管理機能を分担し、中心部の負荷をやわらげる。そして、大経済圏の発展過程と同じ過程を歩み始める。かくして、統合された経済圏はさ

らに拡大する。

もし統合に失敗すれば、この衛星的な経済圏は、大経済圏の生産基地又は飛び地としての地位に長らくとどまるだろう。そして、複合的な産業集積へは進まず、付加価値額の地域的な集積もある程度以上には進まないだろう。

## VI) 経済圏の競合

一国の経済の下における経済圏と経済圏の競合はあまり意味をもたないかもしれない。何故なら、それぞれの経済圏において相互侵透が相当程度進んでいるからである。けれども問題のレベルを上げて国際経済の競争過程を問題にするとか、又は、新産業の集積によって形成されつつある経済圏と既存の大経済圏が地域経済に与えるインパクトの相違とか、経済圏の衰退過程などを問題にしようとするれば、経済圏の競合を問題にしなければならない。というのも、これまでの理論の展開では、経済圏の停滞までは説明出来るが、衰退過程の説明は、異常な events が無い限り不可能である。歴史的には、このような出来事のために崩壊した経済圏（又は都市）は数多く見られるが、第2次大戦後の日本の経験のように、その反証もまた数多く見られる<sup>(26)</sup>。にも

(25) 経済圏の境界は、外円部に張りついた衛星圏によって形成されるとも考えられるが、ここで定義された経済圏は、そのもっと内側にとどまるだろう。

(26) 異常な events がなくとも、経済圏の衰退過程を説明する一つの有力な手がかりは、ミュルダールの循環的因果関係 (circular causation) の仮説にもとづいて提示出来る。(G. Myrdal, *Economic Theory and Under-developed Regions*, Gerald Duckworth, 1957, Chap. 2, 3)。

ミュルダールによれば、社会システムの変化を説明するには、安定均衡という考え方は誤ったアナロジーで、正常な場合には、循環的な因果関係という考え方が基本でなければならないという。この循環的因果関係は、社会変動過程の上方へ、又は、下方への累積的な変化をひき起すことになる。後者は、通常、悪循環として広く知られている現象である。さらに、社会過程が一時的に停止することがあっても、これは不安定均衡の状態にあるという。

この循環的因果関係の仮説をここでの経済圏の発展、衰退過程の説明に適用すれば、次のようになる。



かかわらず、筆者にとっては、経済圏は永久に繁栄しつづけるとは思われない。経済圏の衰退を説明するより基本的な要因は、経済圏が競争に敗れるからで、このような経済圏の競争過程を問題にせざるをえない。通常、経済圏の衰退は技術革新に敗れたからとよくいわれるが、ここにはもっと根本的な問題が含まれているように思われる。例えば、この競争の敗れ方には、決ったパターンがある。すなわち、先進の大経済圏は経済圏の統合を繰り返しながら発展し、技術革新や情報の集積においても、後進の経済圏よりも進んでいるにもかかわらず、後進の経済圏に技術革新において敗れる。それは何故か？この問題を包括的に分析するフレームを筆者は、現在、持っていないが、これまでの分析から、若干の理由を示唆することが出来る。

第1に、先進の経済圏では、後進の経済圏に比較して経済圏の構造変化が激しく、ここに本社をおく企業では、管理・研究機能と生産機能（工場）とが分断されていて、これが技術開発の非効率の原因になるかもしれない。たとえ革新的な技術が生まれても、生産過程において生かされない。また、このような分断が、企業能力や技術や知識の蓄積そのものを阻害するのかもしれない。

第2に、先進の経済圏では、経済発展の程度は高く、1人当りの付加価値額や賃金の水準も相対的に高いので、これが労働全般にわたってインセンティブを阻害し、生産要因の蓄積を全般的に阻害するのかもしれない。

第3に、生産要因の蓄積は組織の産物でもあるので、一般に先進経済圏に位置する企業は古い歴史を持ち、古い産業に拠点をもつために、生産要因の

---

まず自然環境の capacity に余裕がある段階では、外部経済効果が上方への循環的因果関係をつうじて経済圏の発展をもたらす。けれども、この過程を通じて、しだいに自然環境の制約がきびしくなり、ここに立地することの優位性が失われ、生産組織の一部（工場など）が圏外に移転しはじめる。そして、経済圏は停滞しはじめるが、これは、ミュルダールの仮説によれば、実は、不安定均衡点であるということになる。すなわち、自然環境の制約がきびしくなるにつれて、いわゆる都市問題が激化し、社会資本その他の公共投資が必要になるが、生産組織が、生産要因の蓄積につれ、大規模に圏外

蓄積は、そのようなものに方向づけられる<sup>(27)</sup>。その結果、技術革新や需要動向の変化に適応出来なくなるかもしれない。

ともあれ、このような経済圏の変質は、経済圏の発展過程の中から生まれ、崩壊の原因を生み出す。そして経済圏が競争に敗れた時、総合的な経済力は時間とともに少しずつ解体され、経済圏は衰退の過程に入る<sup>(28)</sup>。そして終局的

に移転しはじめると、地域の所得や地方自治体の税収が停滞しはじめる。その結果、この経済圏の市場としての魅力が部分的に色あせるか、公共投資の遅れから都市問題がさらに深刻化するか、又は税率が高まる。このことは、企業の圏外立地性向をさらに強める。かくして、外部経済効果と外部不経済効果の一時的な均衡点では、たえず下方への循環的な因果連鎖反応をひきおこす方向へ、経済諸力が働くことになる。万一、公共投資が首尾よく実現されたとしても、これがまた過密の原因となり、より困難な公共投資が必要になる。従って自然環境の制約がきびしい限り、均衡は常に不安定となり、下方への循環的因果連鎖反応をひき起すことになる。そして、一度、均衡点から下方に離脱すると、このような悪循環は累積し、経済圏は衰退する。

以上が、循環的因果関係仮説を適用した場合の転換点と衰退過程の説明である。このような悪循環による衰退過程は、都市問題の中に典型的に現われてくることは周知の事実である。(宮本、山田の『前掲書』を参照せよ。)

循環的因果仮説は、経済圏の運動を説明する仮説としては、包括的でかなりの説得力をもつように思われる。けれども、問題点も多くある。第一に、この仮説そのものは、あまりにも一般的すぎて、経済圏の運動を説明するには、問題のレベルに合ったより特殊化された理論が必要になるのではなからうか。第二に、公共投資や税の問題は、経済圏の運動に重要な役割を果すことを認めるが、私企業制度を原則とする経済体制の下では、経済圏の運動法則そのものを理解するためには、政府の役割は、一応捨象し、implicit にその運動を補完すると考えられないだろうか。第三に、都市問題では、エリアは基本的に行政区画によって確定されるので、地方財政の収支のアンバランスが、悪循環の重要な環になることは理解出来るが、経済圏は必ずしも行政区画によって規定されない。従って、経済圏の運動は、制度を越えて、又は、制度そのものを自己に適合するように変えることも可能であろう。第四に、私見では、経済圏の衰退は悪循環によって自壊作用を起すことが基本原因になるのではなくて、経済圏そのものが、競争過程の中で敗退することが基本原因になると考える。さもなければ、自壊過程の初期段階で、自然環境の制約条件が緩和され、自力回復する可能性が生じるだろう。結局、循環的因果関係は経済圏の衰退の基本的要因ではなくて、それを増幅させる要因であろう。

(27) K. J. Arrow, *The Limits of Organization*, W. W. Norton, 1974. 特に、第2、第3論文を参照せよ。

には、歴史上のモニュメントになるか、又は、しぶとく観光都市として生き残るだろう。

## VII) 結 論

比較的自由な活動が保証されている社会では、経済圏の運動過程は、自然環境の制約と人間の努力の産物としての生産要因及びこれを利潤に転化しようとする企業活動によって説明可能である。そして、この運動過程において生み出された経済圏の構造変化及び大規模組織が、又、その衰退過程をも用意する。

この仮説の実証的な裏づけ、及び、都市政策や地域開発政策に与える政策上の implication は、別の機会にゆずりたい。

---

(28) 脚注(26)のミュルダールの方下への循環的因果関係が作動しだせば、衰退過程は加速されることになるだろう。